

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 克彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 03-5447-6731(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 高橋 秀成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期	第41期	第40期
	第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	545,950	607,364	2,568,347
経常利益又は経常損失 () (千円)	35,068	34,551	36,131
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	39,596	25,723	196,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,580	25,063	200,445
純資産額 (千円)	3,238,365	3,061,908	3,078,904
総資産額 (千円)	3,824,980	3,481,624	3,551,542
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	2.75	1.79	13.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	1.79	-
自己資本比率 (%)	82.2	85.1	83.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第40期第1四半期連結累計期間及び第40期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額の算定において、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式と処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題による経済影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、全般的に緩やかな回復傾向にありますが、依然として投資姿勢は慎重であり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは平成28年2月に策定した中期経営計画に基づき、前連結会計年度に引き続き販売体制の見直しや事業ポートフォリオの再構築など抜本的な経営改革を行い、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

業績面では、主力製品である紙幣鑑別センサモジュールの販売が増加したことに加え、前連結会計年度に行った希望退職者募集の実施や事務所の統合等による固定費削減効果も寄与し、売上、利益ともに増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は607百万円（前年同四半期比11.2%増加）、営業利益は35百万円（前年同四半期は営業損失35百万円）、経常利益は34百万円（前年同四半期は経常損失35百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失39百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

IoT事業

IoT事業は、テレマティクス車載機の販売が減少しましたが、人件費削減の効果が寄与したことから、前年同四半期比で減収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は214百万円（前年同四半期比20.8%減少）、セグメント利益は46百万円（前年同四半期比40.1%増加）となりました。

製造受託事業

製造受託事業は、主力製品である紙幣鑑別センサモジュールの販売が増加し、人件費削減の効果も寄与したことから、前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は238百万円（前年同四半期比75.3%増加）、セグメント利益は30百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおける受注が堅調に推移したことから、前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は154百万円（前年同四半期比11.0%増加）、セグメント利益は17百万円（前年同四半期比27.0%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,481百万円となり、前連結会計年度末から69百万円減少しております。主な内容としては、受取手形及び売掛金が69百万円増加し、製品が55百万円、原材料及び貯蔵品が36百万円減少しております。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は419百万円となり、前連結会計年度末から52百万円減少しております。主な内容としては、支払手形及び買掛金が96百万円減少しております。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,061百万円となり、前連結会計年度末から16百万円減少しております。主な内容としては、親会社株主に帰属する四半期純利益25百万円の計上と剰余金の配当43百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,563,600	14,563,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,563,600	14,563,600		

(注) 提出日現在の発行数には平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	14,563,600	-	891,132	-	605,034

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,563,100	145,631	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	14,563,600		
総株主の議決権		145,631	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式170,500株(議決権1,705個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(注) 株式付与E S O P信託口所有の株式170,500株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社と株式付与E S O P信託を一体としていることから、連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

上記は、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、自己株式については当第1四半期会計期間末日現在の所有状況を確認できており、当第1四半期会計期間における四半期連結財務諸表において自己株式として処理している株式付与E S O P信託口所有の株式は166,100株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310,222	2,292,478
受取手形及び売掛金	630,262	700,080
有価証券	6,883	5,429
製品	203,666	148,222
仕掛品	34,415	26,228
原材料及び貯蔵品	113,771	77,404
繰延税金資産	1,407	4,510
その他	76,149	32,941
貸倒引当金	488	505
流動資産合計	3,376,289	3,286,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,823	62,953
減価償却累計額	6,154	7,256
建物及び構築物（純額）	56,668	55,696
工具、器具及び備品	161,331	160,933
減価償却累計額	126,489	128,991
工具、器具及び備品（純額）	34,841	31,942
建設仮勘定	-	26,334
有形固定資産合計	91,510	113,972
無形固定資産		
その他	18,212	20,237
無形固定資産合計	18,212	20,237
投資その他の資産		
投資有価証券	121	138
繰延税金資産	7,618	5,663
その他	57,790	54,824
投資その他の資産合計	65,531	60,626
固定資産合計	175,253	194,835
資産合計	3,551,542	3,481,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,120	209,798
未払金	41,494	55,329
未払法人税等	8,866	11,471
繰延税金負債	4,573	4,579
賞与引当金	2,435	9,535
その他	57,091	77,701
流動負債合計	420,582	368,415
固定負債		
株式給付引当金	22,916	22,329
退職給付に係る負債	29,139	28,970
固定負債合計	52,055	51,300
負債合計	472,638	419,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,132	891,132
資本剰余金	605,034	605,034
利益剰余金	1,556,048	1,538,081
自己株式	59,946	58,399
株主資本合計	2,992,269	2,975,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,327	9,442
為替換算調整勘定	1,571	2,525
その他の包括利益累計額合計	10,899	11,968
新株予約権	70,968	71,052
非支配株主持分	26,565	26,974
純資産合計	3,078,904	3,061,908
負債純資産合計	3,551,542	3,481,624

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	545,950	607,364
売上原価	472,170	478,267
売上総利益	73,780	129,097
販売費及び一般管理費	108,813	93,819
営業利益又は営業損失()	35,033	35,277
営業外収益		
受取利息	437	105
為替差益	115	287
還付加算金	-	179
投資事業組合運用益	-	22
その他	145	193
営業外収益合計	698	788
営業外費用		
投資事業組合運用損	693	-
賃貸費用	-	1,510
その他	39	3
営業外費用合計	733	1,514
経常利益又は経常損失()	35,068	34,551
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,068	34,551
法人税、住民税及び事業税	6,273	9,510
法人税等調整額	2,088	1,140
法人税等合計	4,184	8,369
四半期純利益又は四半期純損失()	39,252	26,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	343	458
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	39,596	25,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	39,252	26,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	114
為替換算調整勘定	65	1,004
その他の包括利益合計	327	1,118
四半期包括利益	39,580	25,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,926	24,654
非支配株主に係る四半期包括利益	345	409

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末:帳簿価額59,946千円、株式数170,500株 当第1四半期連結会計期間末:帳簿価額58,399千円、株式数166,100株)については、自己株式として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	5,335 千円	5,325 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	43,690	3	平成27年6月30日	平成27年9月24日	利益剰余金

(注) 平成27年9月18日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金517千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	43,690	3	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

(注) 平成28年9月28日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金511千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	270,805	135,913	139,232	545,950	-	545,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	270,805	135,913	139,232	545,950	-	545,950
セグメント利益又は損失 ()	33,338	7,135	13,905	40,109	75,142	35,033

(注) 1. セグメント利益の調整額 75,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 75,142千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	214,590	238,278	154,496	607,364	-	607,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	214,590	238,278	154,496	607,364	-	607,364
セグメント利益	46,718	30,256	17,664	94,639	59,361	35,277

(注) 1. セグメント利益の調整額 59,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 59,361千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年2月に策定した中期経営計画に基づき、経営管理区分の見直しを行った結果、従来、「電子機器事業」及び「モバイル・ユビキタス事業」の2区分で開示しておりました報告セグメントを当第1四半期連結会計期間より「I o T事業」、「製造受託事業」及び「開発受託事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	2円75銭	1円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	39,596	25,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	39,596	25,723
普通株式の期中平均株式数(株)	14,391,200	14,393,546
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	9,738
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間172,400株、当第1四半期連結累計期間170,054株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社コピテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斎藤 昇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 高広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピテックの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コピテック及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。